平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120101　小学校学校医等配置事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等） 学校保健安全法			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	各小学校学校医（内科医・耳鼻科医･眼科医）、学校歯科医、学校薬剤師
事業内容・活動手段	学校保健安全法に基づき、市立各小学校に医師会、歯科医師会及び薬剤師会の協力を得て、学校医（内科医･耳鼻科医･眼科医）、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱・配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関して技術支援及び指導を行う。
目的・意図	児童の健康の保持増進及び学校環境の維持管理に資する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	委嘱した学校医（内科医・耳鼻科医・眼科医）、学校歯科医、学校薬剤師の延べ人数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	65	65	65	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	学校医、学校歯科医、学校薬剤師が配置されている学校数		単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	13	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	13	13	
実績値	13	13	13	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			26,808	26,868	26,796
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	26,808	26,868	26,796
人件費（理論値）②　（千円）			620	643	652
トータルコスト①＋②　（千円）			27,428	27,511	27,448
単位当たりコスト　（円）			421,969	423,246	422,277
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
学校保健安全法で定められた、学校設置者に課せられた義務的事業である。				学校保健安全法で定められた、学校設置者に課せられた義務的事業であるため、法に則り引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
学校保健安全法で定められた、学校設置者に課せられた義務的事業である。事業費に大きな変動がなく、成果指標も達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120102　小学校定期健康診断事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校保健安全法				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全小学校児童
事業内容・活動手段	定期健康診断（内科・眼科、耳鼻科・歯科）、結核検診、心臓検診、尿検査、脊柱側わん症検診を行い、健康状態を把握して、学校において疾病予防処置・治療指示・運動軽減等必要な措置をとる。
目的・意図	児童の発達、健康状態を把握し、健康の保持増進を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	小学校各種定期健康診断受診者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5,576	5,523	5,532

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	児童の受診率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	－	100	100
実績値	99	99	99

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			7,227	7,940	8,001
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	7,227	7,940	8,001
人件費（理論値）②　（千円）			2,480	2,572	2,606
トータルコスト①＋②　（千円）			9,707	10,512	10,607
単位当たりコスト　（円）			1,741	1,903	1,917
目標達成率　（%）			―	99	99

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
学校保健安全法に基づき実施する定期健康診断である。学務課担当における事務は、学校調整、委託契約、介助員の確保、健診当日の欠席者対応等であり、十分な事務改善を行っている。				児童の健康保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき実施する定期健康診断であり、継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費に大きな変動はなく、目標値もおおむね達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120103　就学時健康診断事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校保健安全法				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	東久留米市の区域内の小学校入学予定の児童及びその保護者
事業内容・活動手段	学校保健安全法に定められた就学時健康診断の実施（眼科・耳鼻科・歯科・内科・視力・知能検査）
目的・意図	就学予定児童の心身の健康状態を確認することを目的に健康診断を実施し、その結果に基づき、治療を勧告し、保健上必要な助言を行うほか、必要に応じて就学猶予や特別支援学校への就学指導など適切な措置を行う。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	受診者数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	924	932	864	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	受診率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	97	98	98	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			2,981	3,065	3,121
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	2,981	3,065	3,121
人件費（理論値）②　（千円）			737	765	775
トータルコスト①＋②　（千円）			3,718	3,830	3,896
単位当たりコスト　（円）			4,024	4,109	4,509
目標達成率　（%）			―	98	98

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
学校保健安全法に基づく事業である。各学校において実施する現行の方式は、地域住民の利便性や指定日に受診できなかった者に代替日の選択肢が複数あることから、現状どおりが望ましい。				法定事業であり、小学校入学予定児童の心身の健康状態を確認し、就学に向けて保健上の適切な助言を行うため、引き続き実施する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費に大きな変動がなく、目標値もおおよそ達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120104　口腔衛生指導事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等） 学校保健安全法			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	□ 小平市　□ 東村山市　□ 清瀬市　□ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	小学校３年生及び６年生
事業内容・活動手段	市立各小学校（１３校）に歯科衛生士、学校歯科医が出向き、口腔衛生指導を行う。
目的・意図	歯を大切にしようとする習慣を身につけ、児童の歯のう蝕（虫歯）を予防する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	指導対象学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	13	13	13	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	指導対象児童受診率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			1,340	1,160	1,201
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,340	1,160	1,201
人件費（理論値）②　（千円）			413	429	434
トータルコスト①＋②　（千円）			1,753	1,589	1,635
単位当たりコスト　（円）			134,846	122,231	125,769
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持

説明

歯科医師会、受託事業者である東京都歯科衛生士会ならびに養護教諭との調整などの事務が主である。また、法定事業ではないが、児童生徒の健康保持のため必要な事業である。

効率性	3	達成度	3

説明

事業費に大きな変動がなく、目標値も達成しているため、効率性・達成度ともに変動はない。

総合評価（課題・方向性）

本市の中学１年生におけるＤＭＦＴ指数（集団における永久歯列のう蝕罹患状況）は確実に減少傾向が見られ、小学校における継続した歯科保健指導の結果が出ている。また、本市の公立小学校が例年東京都学校歯科保健優良校として表彰を受けているのは、この事業の効果もあると考える。

実施後に行う反省会では、指導内容に対する改善点と次年度への提案があり、年を追うごとに充実している。

子どものう歯、歯周病の予防は児童生徒の健康・発達に大きくかかわるため、本事業は引き続き実施する。

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120105　小学校環境衛生管理事業		新規/継続 継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等） 学校保健安全法、学校環境衛生基準			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立小学校学校施設
事業内容・活動手段	学校保健安全法に基づき委嘱した学校薬剤師により各校の環境衛生検査を、委託事業者によりプール水の水質検査を実施する。
目的・意図	学校における教育活動が安全な環境において実施される。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	環境衛生検査、施設点検実施小学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	13	13	13	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	環境衛生検査、施設点検実施小学校率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			594	434	590
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	594	434	590
人件費（理論値）②　（千円）			207	215	217
トータルコスト①＋②　（千円）			801	649	807
単位当たりコスト　（円）			61,615	49,923	62,077
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
室内環境については学校薬剤師に委嘱し、プール水質については専門業者に委託して実施しており、必要な事務改善は行えている。				学校における教育活動を安全な環境で行うため、本事業は継続して実施していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
２９年度中に学校薬剤師が交代したことにより、必要な備品等の購入をしたため事業費が増加した。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120106　小学校給食事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校給食法、学校給食実施基準、学校給食衛生管理基準				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	■ 対象　平成24年度	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全小学校児童
事業内容・活動手段	市立小学校全校において、単独調理方式（５校）及び親子給食方式（８校）により、学校給食を実施する。
目的・意図	適切な栄養摂取による健康の保持増進のほか、望ましい食習慣の養成、食料の生産・流通・消費の正しい理解等の食育に資する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	給食実施平均日数		単位	日
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	191	191	192	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	栄養状態の悪い児童数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			54,177	55,441	47,211
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	54,177	55,441	47,211
人件費（理論値）②　（千円）			178,978	185,661	188,092
トータルコスト①＋②　（千円）			233,155	241,102	235,303
単位当たりコスト　（円）			1,220,707	1,262,314	1,225,536
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持

説明	総合評価（課題・方向性）
学校給食法に基づき、各校において給食の提供を実施している。学務課では物資納入事業者や物資の選定、給食にかかる臨時職員の管理等の事務を行う。このほかに、調理業務の委託化等に伴う事務がある。	平成２２年度より給食調理業務に業務委託を導入した。業務委託導入後も安定して給食が提供され、かつ、栄養士は正規職員であることから、衛生面・栄養面にも配慮された給食が引き続き提供されている。今後も、安心・安全な給食を提供できるよう、給食調理業務の委託化を推進していく。 なお、平成２７年３月に策定した「東久留米市立小学校給食調理業務委託推進計画」について、平成３０年２月に修正を行い、３１年度から予定していた本村小学校と第三小学校の調理業務委託を継続的に検討することとした。

効率性	３	達成度	３

説明
事業費に大きな変動がなく、目標値も達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120107　小学校給食施設整備事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	小学校給食施設備品
事業内容・活動手段	学校給食の提供に必要な大型厨房備品等の整備を、定期的に行う。
目的・意図	給食備品の整備により、安定した給食の提供と衛生管理体制を確立する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	給食施設備品新規購入・更新件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	4	3	7	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	給食調理備品に問題がなく、給食を提供できた割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			6,999	8,394	7,239
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	6,999	8,394	7,239
人件費（理論値）②　（千円）			825	856	867
トータルコスト①＋②　（千円）			7,824	9,250	8,106
単位当たりコスト　（円）			1,956,000	3,083,333	1,158,000
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
給食調理室の備品は経年劣化が進んでいるため、耐用年数や劣化の度合いを勘案し、設備の入替計画を策定していく。				通常の耐用年数を遥かに超えた機器が多数あり、修理のための部品供給が製造終了で困難となるケースが出てきている。夏季休業中に実施している定期点検により、入れ替えを要す機器を早期に捕捉することで機器の選定をしており、給食提供に支障をきたさないよう、定期的に入れ替えを行っていく必要がある。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
前年度に比して単価の低い備品を多く入れ替えたため、効率性が向上した。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120108　小学校給食施設維持管理事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	学校給食法、学校給食衛生管理基準					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	学校給食備品
事業内容・活動手段	給食備品（ガス回転釜・ガスボイラー・冷蔵庫・炊飯器等）の保守点検及び修繕、施設の清掃
目的・意図	給食調理に必要な備品を、適切かつ衛生的に使用できるよう管理する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	点検・修理を行った学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	9	9	9	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	施設の不備による給食中止日数		単位	日
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			4,148	6,231	5,868
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	4,148	6,231	5,868
人件費（理論値）②　（千円）			207	214	217
トータルコスト①＋②　（千円）			4,355	6,445	6,085
単位当たりコスト　（円）			483,889	716,111	676,111
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
各種給食備品の保守点検委託契約、また各学校からの依頼による修繕の発注等の事務であり、十分な事務改善がされている。				各校とも備品の経年劣化が進んでおり、給食のない夏季休業中に定期点検を行い、必要に応じて修繕を行っている。 安定的に給食を提供していくために、給食備品の保守点検は必要であることから、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
２９年度から新たに食器洗浄機及び器具消毒保管庫の保守点検委託を開始したが、前年度に比して修繕費が安価で済んだため、事業費総体に大きな変動はなかった。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120109　小学校給食施設衛生管理事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	給食調理施設
事業内容・活動手段	学校給食衛生管理基準等に基づき、調理場の衛生管理のため、水質検査、残留洗剤等検査及び害虫駆除等を実施する。
目的・意図	給食の提供に不可欠な調理場を衛生的に維持管理する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	水質検査、残留洗剤等検査及び害虫駆除実施回数		単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	3	3	3	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	調理場の給食事故回数		単位	回
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			281	278	273
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	281	278	273
人件費（理論値）②　（千円）			413	428	434
トータルコスト①＋②　（千円）			694	706	707
単位当たりコスト　（円）			231,333	235,333	235,667
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
給食調理場の衛生管理のため、水質検査、残留洗剤等検査及び害虫駆除等を行う。				食中毒による事故等を発生させないよう、調理場の衛生管理を行うことは必須であるため、継続して実施する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費に大きな変動がなく、目標値も達成しているため、効率性・達成度ともに変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120110　小学校給食調理業務委託事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校給食法、学校給食実施基準、学校給食衛生管理基準、文部省体育局長通知「学校給食業務の運営の合理化について」				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	■ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	小学校給食調理校
事業内容・活動手段	小学校給食の調理業務の民間委託について計画を策定するとともに、同計画に沿って民間委託を推進する。また、委託後は実施業務の点検・確認を行うとともに、その結果について検証する。
目的・意図	将来にわたって、学校給食の安全、安心な提供を継続的に確保する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	給食調理業務を委託している学校数	単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	5	5	7

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	全小学校のうち給食調理業務を委託している学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	54
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	－	39	54
実績値	39	39	54

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			131,152	133,911	186,639
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	131,152	133,911	186,639
人件費（理論値）②　（千円）			146	151	153
トータルコスト①＋②　（千円）			131,298	134,062	186,792
単位当たりコスト　（円）			26,259,600	26,812,400	26,684,571
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	拡大
説明				総合評価（課題・方向性）	
平成２７年３月に策定した東久留米市立小学校給食調理業務委託推進計画に則り、委託化を推進するために必要な事務を実施する。				平成２７年３月に、平成２７年度から３２年度までを計画期間とする委託推進計画を策定し、平成２９年度からは第五小及び南町小（子校）の給食調理業務を委託した。 なお、平成３０年２月に同計画の一部を修正し、平成３１年４月からの開始を予定していた本村小と第三小の調理業務委託については、引き続き検討していくこととした。	
効率性	３	達成度	３		
説明					
平成２２年度から給食調理業務の民間委託化に取り組んでおり、人員体制の安定化に寄与することで安心・安全な給食の継続的な提供が可能となっている。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120111　小学校給食配送事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　□ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	親校で調理した子校児童の給食
事業内容・活動手段	本市の学校給食は、昭和61年度から昭和63年度にかけて順次親子給食方式を導入し、親校から給食等を子校へ配送する必要が生じた。子校の給食開始時間までに親校から調理した給食及び食器類を配送し、給食終了後、使用した食器類及び残菜を子校から親校に配送する。
目的・意図	親子給食方式において、子校で適切に学校給食を実施する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	年間配送日数		単位	日
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	191	191	192	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	給食時間までに子校に給食が配送された割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			29,061	29,643	30,236
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	29,061	29,643	30,236
人件費（理論値）②　（千円）			207	214	217
トータルコスト①＋②　（千円）			29,268	29,857	30,453
単位当たりコスト　（円）			153,236	156,319	158,609
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
親子給食における給食及び食器類の配送業務の委託契約、及び学校調整事務であり、適切な事務改善が行えている。				昭和６１年度に、親子給食方式を採用したことにより開始しており、子校への安定的な給食の配送のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
最低賃金の上昇や社会保険の適用拡大などにより、事業費は増加傾向にある。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120112　中学校学校医等配置事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等） 学校保健安全法			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	各中学校学校医（内科医・耳鼻科医・眼科医）、学校歯科医、学校薬剤師
事業内容・活動手段	学校保健安全法に基づき、市立各中学校に医師会並びに歯科医師会、薬剤師会の協力を得て、学校医（内科医･耳鼻科医･眼科医）、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱・配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関して技術支援及び指導を行う。
目的・意図	生徒の健康の保持増進及び学校環境の維持管理に資する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	委嘱した学校医、学校歯科医、学校薬剤師の延べ人数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	35	35	35		

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	学校医、学校歯科医、学校薬剤師が配置されている学校数			単位	校
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	7	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	－	7	7		
実績値	7	7	7		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			14,443	14,439	14,437
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	14,443	14,439	14,437
人件費（理論値）②　（千円）			620	643	652
トータルコスト①＋②　（千円）			15,063	15,082	15,089
単位当たりコスト　（円）			430,371	430,914	431,114
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
学校保健安全法で定められた、学校設置者に課せられた義務的事業である。				学校保健安全法で定められた、学校設置者に課せられた義務的事業であるため、法に則り引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
学校保健安全法で定められた、学校設置者に課せられた義務的事業である。事業費に大きな変動がなく、成果指標も達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120113　中学校定期健康診断事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校保健安全法				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全中学校生徒
事業内容・活動手段	定期健康診断（内科・眼科、耳鼻科・歯科）、結核検診、心臓検診、尿検査、脊柱側わん症検診、貧血検査を行い、健康状態を把握して、学校において疾病予防処置・治療指示・運動軽減等必要な措置をとる。
目的・意図	生徒の発達、健康状態を把握し、健康の保持増進を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	中学校各種定期健康診断受診者数	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,731	2,733	2,697

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	生徒の受診率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	－	100	100
実績値	99	99	99

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			5,364	5,844	6,204
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	5,364	5,844	6,204
人件費（理論値）②　（千円）			2,479	2,572	2,606
トータルコスト①＋②　（千円）			7,843	8,416	8,810
単位当たりコスト　（円）			2,872	3,079	3,267
目標達成率　（%）			―	99	99

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
学校保健安全法に基づき実施する定期健康診断である。学務課担当における事務は、学校調整、委託契約、介助員の確保、健診当日の欠席者対応等であり、十分な事務改善を行っている。				生徒の健康保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき実施する定期健康診断であり、継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
２９年度は前年度に比して、貧血検査の単価が上昇したため事業費が増となったが、全体に大きな変動はなく、目標値もおおむね達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120114　中学校環境衛生管理事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等） 学校保健安全法、学校環境衛生基準			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立中学校学校施設
事業内容・活動手段	学校保健安全法に基づき委嘱した学校薬剤師により各校の環境衛生検査を、委託事業者によりプール水の水質検査を実施する。
目的・意図	学校における教育活動が安全な環境において実施される。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	環境衛生検査、施設点検実施中学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	7	7	7	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	環境衛生検査・施設点検実施中学校率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			172	174	191
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	172	174	191
人件費（理論値）②　（千円）			206	214	217
トータルコスト①＋②　（千円）			378	388	408
単位当たりコスト　（円）			54,000	55,429	58,286
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
室内環境については学校薬剤師に委嘱し、プール水質については専門業者に委託して実施しており、必要な事務改善は行えている。				学校における教育活動を安全な環境で行うため、本事業は継続して実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
検査試薬等の在庫減による購入のため事業費が増加したが、大きな変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120115　中学校給食事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校給食法、学校給食実施基準、学校給食衛生管理基準				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全中学校生徒
事業内容・活動手段	「弁当併用スクールランチ」方式により、学校給食を実施する。
目的・意図	適切な栄養摂取による健康の保持増進のほか、望ましい食習慣の養成、食料の生産・流通・消費の正しい理解等の食育に資する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	給食実施平均日数		単位	日
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	192	190	194	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	栄養状態の悪い生徒数		単位	人
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			196,301	206,236	201,970
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	196,301	206,236	201,970
人件費（理論値）②　（千円）			6,611	6,858	6,948
トータルコスト①＋②　（千円）			202,912	213,094	208,918
単位当たりコスト　（円）			1,056,833	1,121,547	1,076,897
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	■	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
「弁当併用スクールランチ」方式実施に必要な、予約システム管理委託、献立作成、調理業務委託、給食時間における指導等を行っている。 月末に比して月初の予約数が少ないことから、予約システムにおける在校時一括予約の導入を検討していく。				弁当併用方式のため、スクールランチの利用率はおよそ６割で推移している。自校調理は当初の設備投資が必要であるため、引き続き委託で実施していく。 当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を発生させない仕組みであり、給食費管理のうえで有用である。 また、平成２８年９月より、予約機による予約システムからＷｅｂ方式の予約システムへ移行し、生徒及び保護者の利便性が向上した。	
効率性	３	達成度	３		
説明					
事業費は、前年度に比して予約システム開発費分が減となったが大きな変動はなく、目標値も達成しているため、効率性及び達成度に変動はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120116　中学校学校給食施設維持管理事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	学校給食備品
事業内容・活動手段	給食備品（牛乳保冷庫等）の保守点検及び修繕、施設の清掃
目的・意図	給食調理に必要な備品を、適切かつ衛生的に使用できるよう管理する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	点検・修理を行った学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	7	7	7	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	施設の不備による給食中止日数		単位	日
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	0	0	
実績値	0	0	0	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			140	667	386
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	140	667	386
人件費（理論値）②　（千円）			206	214	217
トータルコスト①＋②　（千円）			346	881	603
単位当たりコスト　（円）			49,429	125,857	86,143
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
各種給食備品の保守点検委託契約、また各学校からの依頼による修繕は発注等の事務であり、十分な事務改善がなされている。				各校とも小学校に比べ新しいが、備品の経年劣化が進んでいるため、給食のない夏季休業中に定期点検を行い、必要に応じて修繕を行っている。 安定的に給食を提供していくために、給食備品の保守点検は必要であることから、引き続き実施していく。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
２９年度は前年度に比して修繕費がかからなかったため、効率性が向上した。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120117　学校給食における地場産農作物活用事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	学務課　保健給食係	所管課長名	島崎　修

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	全小中学校児童生徒
事業内容・活動手段	市内の農産物生産者から季節に応じた地場産物（ほうれん草・大根等）を購入し、学校給食に活用する。
目的・意図	望ましい食生活や食料の生産等に対する子どもの関心と理解を深めるとともに、地産地消を進めていくため。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	学校給食での地場産野菜の活用回数		単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	959	981	874	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	全児童生徒のうち地場産野菜を知っている児童生徒の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	－	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	0	0
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			413	428	434
トータルコスト①＋②　（千円）			413	428	434
単位当たりコスト　（円）			431	436	497
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持

説明

地場産農産物を給食に使用したり、授業に活用することは、食育を推進するうえで重要である。なお、事業費を健康課に一本化するなど事務改善を図っている。

効率性	2	達成度	3

説明

２９年度は天候不順により地場産農産物の利用回数が減少したため、効率性が低下した。

総合評価（課題・方向性）

各校で積極的に地場産農産物を給食に取り入れ、授業などを通じて食育に大いに活用している。「くるめ産給食の日」は市内農家や各団体の協力を得て実施し、その模様は複数の報道機関にも取り上げられるなど波及効果もあった。

一方、地場産農産物は洗いの回数を多くする必要があるなど、調理上の効率性は必ずしも高いとはいえないが、地産地消、食育の観点からも有用であり、引き続き事業実施していく。

また、市農業振興計画において、学校給食への供給のための仕組みづくりを構築していくこととしている。

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120118　人権尊重教育事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立小・中学校児童・生徒
事業内容・活動手段	人権尊重教育を実施し、人権教育推進月間で児童・生徒から、人権作文、ポスター、標語を募集し、これらの作品の表彰発表を市民人権の集いにおいて行い、特に意識の高い者の作品を表彰する。併せて教員を対象とした研修を実施する。
目的・意図	児童・生徒が人権尊重の意識をもって、学校生活を送るようにする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	作品を募集した市立小・中学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	20	20	20	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	人権尊重の意識をもって、人権尊重推進月間に作品を応募した児童・生徒数		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	4,462
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	4,690	5,054	
実績値	4,690	5,054	4,462	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			103	26	11
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	103	26	11
人件費（理論値）②　（千円）			619	641	650
トータルコスト①＋②　（千円）			722	667	661
単位当たりコスト　（円）			36,100	33,350	33,050
目標達成率　（%）			―	108	88

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
各教科の授業や活動の中で意図的・計画的に人権尊重教育を取り込んでおり、改善の余地はない。				人権尊重は、本市教育委員会の基本方針に掲げており、継続して人権教育の意識の高揚を図ることは重要である。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
全２０校が年間を通じて、各教科の授業や活動の中で意図的・計画的に人権尊重教育を実施しており、効率的に実施できている。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120119　道徳教育推進拠点校事業		新規/継続 継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	指定された市立小中学校
事業内容・活動手段	「特別の教科　道徳」の教科化に向けて、指導内容等の先行実施を行うなど道徳教育の研究を行う。
目的・意図	道徳的価値について多面的・多角的に考え、人間としての生き方について多様な視点から議論することを通して、道徳性を養うことを目的としている。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	指定を受けた学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	0	2	2	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	397	399
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	397	399
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			0	155	155
トータルコスト①＋②　（千円）			0	552	554
単位当たりコスト　（円）			－	276,000	277,000
目標達成率　（%）			－	－	－

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都委託事業であり、改善の余地はない。				当該事業を活用することで、道徳的価値について多面的・多角的に考え、道徳性を養っていくことが期待できる。当初、東京都の指定年度は、平成２９年度までであったが、平成３０年度も１校指定を受ける予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費については、全額東京都の負担であり、業務フローも改善の余地はないことから効率性等に変化はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120120　アクティブ・ライフ実践校事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	指定を受けた市立小学校
事業内容・活動手段	健康教育に先進的に取り組む小学校をアクティブ・ライフ実践校に指定し、具体的取組を研究開発するとともに、その成果を広く発信する。
目的・意図	健康教育に先進的に取り組む小学校で具体的取組を研究開発するとともに、その成果を広く発信することを通じて全都の健康教育を推進することを目的としている。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	指定を受けた学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	0	1	1	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	300	173
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	300	173
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			0	497	504
トータルコスト①＋②　（千円）			0	797	677
単位当たりコスト　（円）			－	797,000	677,000
目標達成率　（%）			－	－	－

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都委託事業であり、改善の余地はない。				当該事業を活用することで、健康教育に先進的に取り組む小学校を支援することが可能となる。有用な事業であり、東京都も事業継続することから、来年度も引き続き実施していく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
事業費については、全額東京都の負担であり、業務フローも改善の余地はないことから効率性等に変化はない。事業費実績額の減少については、年度当初の計画通りに執行がされなかったためである。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120121　スクールソーシャルワーカー配置事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　特別支援教育係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）				終期	
	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金要綱（東京都） 東久留米市スクールソーシャルワーカー設置要綱					
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当			
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）					
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）					
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等	□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立小・中学生、保護者、教員
事業内容・活動手段	問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働き掛け、関係機関等との連携、調整を図る。また、学校における支援体制の構築のほか、学校の要望に応じて、スクールソーシャルワーカーを派遣し問題の解決を図る。
目的・意図	いじめ、不登校、暴力行為、虐待など児童・生徒が直面する様々な生活上の困難や課題や環境に対応し、改善、解決を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	相談件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	397	495	440	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	相談及び支援率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			4,512	4,766	4,840
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	2,038	2,328	2,374
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	2,474	2,438	2,466
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			4,495	4,663	4,725
トータルコスト①+②　（千円）			9,007	9,429	9,565
単位当たりコスト　（円）			22,688	19,048	21,739
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
業務については、事業開始当初から必要に応じて見直しながら進めてきた。学校の協力も得て、スクールソーシャルワーカーについて対象者の理解も進み、適正な手続きのもと、相談件数も増加しているため、現段階で業務フローについて改善の余地はない。				児童・生徒が抱える問題・課題を整理し、関係機関と連携して環境の調整・改善を図るためには、専門職であるスクールソーシャルワーカーの配置は不可欠である。平成２９年度においても問題や課題解決につながる大きな成果も上がっている。現状の配置体制を維持しながらも、複雑化する相談内容に的確に対応していくため、スーパーバイザーの配置やスクールソーシャルワーカーの勤務日数の増加等、事業の推進に結びつく手段について検討していく必要がある。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
相談内容が複雑化する中、現在の相談体制で最大限の努力をして対応した。コスト削減に努めているが、これ以上は難しい。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120122　いじめ問題対策事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	・いじめ防止対策推進法　・東久留米市いじめ防止対策推進条例　・東久留米市教育委員会いじめ問題対策委員会運営規則　・東久留米市いじめ防止対策推進基本方針　・東久留米市いじめ問題対策連絡協議会運営要綱				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的	□ 政策的	給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ	□ 横出し		
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内児童・生徒
事業内容・活動手段	いじめ問題対策連絡協議会を設置し、関係機関及び団体と連携を図る。教育委員会いじめ問題対策委員会を設置し、いじめの防止等のための対策の推進について調査審議する。
目的・意図	関係機関等と連携し、いじめ等の防止策を、総合的かつ効果的に推進して、児童・生徒が安心して学校生活・地域生活を送ることができるようにする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	連絡協議会及び対策委員会の開催回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2	2	2

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			81	71	71
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	81	71	71
人件費（理論値）②　（千円）			41	43	43
トータルコスト①＋②　（千円）			122	114	114
単位当たりコスト　（円）			61,000	57,000	57,000
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
児童・生徒が安心して学校生活を過ごせるよう環境整備構築のため関係機関等との連携が必要不可欠となる。				いじめの問題は、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題であり、とりわけ学校においては、いじめ問題に適切に対処し、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるようにすることが重要である。今後も、市教育委員会では、学校、家庭、地域、各関係機関と連携を図り、防止等の対策について、総合的かつ効果的に推進する必要がある。いじめ防止対策推進法の施行に伴い、平成27年度より実施。平成29年度に「東久留米いじめ防止対策推進基本方針」の見直しを図り、改定した。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度と同様な形で実施を行った結果、効率性に変化はなく実施できている。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120123　スーパーアクティブスクール実践校事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	指定を受けた市立中学校
事業内容・活動手段	体力向上を先進的に取り組む中学校をスーパーアクティブスクールに指定し、具体的取組を研究開発するとともに成果を広く発信することを通じて中学生の体力向上を具現化する。
目的・意図	体力向上を先進的に取り組む中学校で具体的取組を研究開発するとともに、成果を広く発信することを通じて中学生の体力向上を具現化することを目的としている。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	指定を受けた学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	0	1	1	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			0	300	300
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	300	300
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			0	497	504
トータルコスト①＋②　（千円）			0	797	804
単位当たりコスト　（円）			－	797,000	804,000
目標達成率　（%）			－	－	－

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都委託事業であり、改善の余地はない。				当該事業を活用することで、体力向上を先進的に取り組む中学校を支援することが可能となる。有用な事業であり、東京都も事業継続することから来年度も引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費については、全額東京都の負担であり、業務フローも改善の余地はないことから効率性等に変化はない。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120124　教職員健康診断事業（法定）	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　教職員係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	学校保健安全法第１５条（同施行規則第１２～１４条）				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	都費負担職員（教職員・事務職員・栄養職員等）
事業内容・活動手段	循環器系検診、結核検診、消化器系検診
目的・意図	疾病の早期発見

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	受診者数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	499	493	473	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			3,275	3,323	3,223
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	3,275	3,323	3,223
人件費（理論値）②　（千円）			1,530	1,587	1,608
トータルコスト①＋②　（千円）			4,805	4,910	4,831
単位当たりコスト　（円）			9,629	9,959	10,214
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
義務的かつ法令に基づく事業であるため、制度改正の余地はなく、業務フローについても一定の成熟をみており、現段階での業務改善の余地はない。				義務的事業であり継続すべき事業である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
全部委託事業として単価設定が前年度とほぼ変更ないため、さらなる効率化は困難。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120125　教育相談事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　特別支援教育係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	東久留米市教育センター教育相談室運営要綱				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市内在住の幼児、小・中学生と保護者、教員
事業内容・活動手段	教育センター中央相談室及び滝山相談室において、児童・生徒の知能、学業、性格、行動、精神、身体、進路、適正等について、電話もしくは来室により教育相談を行う。
目的・意図	市内在住の幼児、小・中学生及び保護者や教員が直面する教育上の様々な問題や障害などについて専門的な立場からカウンセリング等を行い問題の解決を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	相談及び検査件数		単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	271	295	308	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	相談及び支援実施率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			20,510	20,106	19,879
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	20,510	20,106	19,879
人件費（理論値）②　（千円）			619	642	651
トータルコスト①＋②　（千円）			21,129	20,748	20,530
単位当たりコスト　（円）			77,967	70,332	66,656
目標達成率　（%）			―	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
業務に関する手段や内容については、事業開始当初から見直し、改善を繰り返し現在の方法となった。対象者への周知も進み相談件数も増加していることから、現段階で業務フローに改善の余地はない。				教育相談内容は多岐にわたり複雑なことも多く、対応も多様化している。研修会を更に充実させ教育相談員の資質向上を図るとともに、粘り強く丁寧な対応や支援を行えるよう、現状の相談体制を維持していくことが必要である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、相談件数の増加によりこれ以上は難しい。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120126　全国適応指導教室連絡協議会参画事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　特別支援教育係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	□ 小平市　□ 東村山市　□ 清瀬市　□ 西東京市 ■ その他（小金井、国立、武蔵野、府中、調布、狛江　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	学習適応教室指導員
事業内容・活動手段	不登校児童・生徒の対応についての連絡会議に参加する。
目的・意図	連絡会議に参加し、新しい情報を得るとともに指導の在り方等について理解を深め、指導法の工夫・改善を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	連絡会議回数		単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	1	1	1	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			5	5	5
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	5	5	5
人件費（理論値）②　（千円）			8	9	9
トータルコスト①+②　（千円）			13	14	14
単位当たりコスト　（円）			13,000	14,000	14,000
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
年1回の連絡会議に関する業務のため、改善の余地はない。				不登校児童・生徒に関する新しい情報や対応方法についての造詣を深め、適正な指導を行うためにも、現状の指導体制を維持する必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。連絡協議会負担金は定額のためコスト削減は難しい。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120127　中学校東京駅伝事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立中学校
事業内容・活動手段	東京都の中学校教育の一環として、区市町村対抗の駅伝競走を実施。例年２月上旬に開催。
目的・意図	中学生の健康増進・持久力をはじめとする体力向上、スポーツの振興及び競技力の向上を目的とする。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	選手に選出された人数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	42	42	42	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			245	305	271
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	245	305	271
人件費（理論値）②　（千円）			32	33	34
トータルコスト①+②　（千円）			277	338	305
単位当たりコスト　（円）			6,595	8,048	7,262
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都教育委員会の主催事業であり、改善の余地はない。				当該大会に出場の機会があることで代表選手の競技に対する意欲及び健康増進・体力向上が図れる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
参加生徒一人あたりのコストは妥当であり、効率的に実施できている。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120128　生活・進路指導事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	進路・生活指導主任教諭
事業内容・活動手段	進路指導主任研修会・生活指導主任研修会の開催 職場訪問体験等の対応 警察署・裁判所・児童相談所等関係機関との連携
目的・意図	主任教諭が生活・進路指導に対する知識理解を深め、また最新情報等を得て、進路指導や生活指導の充実を図る。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	進路指導主任研修会・生活指導主任研修会の開催回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	6	6	6

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			60	84	64
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	60	84	64
人件費（理論値）②　（千円）			619	641	650
トータルコスト①+②　（千円）			679	725	714
単位当たりコスト　（円）			113,167	120,833	119,000
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
進路指導・生活指導主任研修会の開催は主任教諭が生活・進路指導に対する知識理解を深めるために必要不可欠であり改善の余地はない。				進路・生活指導担当の主任教諭が研修等で得た進路指導や生活指導に対する知識理解や最新情報等に基づいて、指導を行うことは重要である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成28年度について事業費が微増となったものの効率的に実施できている。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120129　不登校対策事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　特別支援教育係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）			終期	
	東久留米市学習適応教室運営要綱				
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　□ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立学校に在籍する不登校児童・生徒
事業内容・活動手段	学校・保護者の了解・申出により、学習適応教室入室判定会議を経て入室が決定する。教育センター休館日を除く、火曜から金曜まで開設し、保護者や学校、関係機関と連携を図りながら、学習指導や基本的生活習慣の習得及び集団生活への適応などについて指導を行う。
目的・意図	市立学校に在籍する不登校児童・生徒の学校復帰及び社会的自立支援に向けて助言、指導を行う。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	学習適応教室実施日数		単位	日
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	150	150	147	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名	学校復帰率		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	85	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値	―	100	100	
実績値	65	71	80	

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			6,728	6,784	6,855
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	6,728	6,784	6,855
人件費（理論値）②　（千円）			742	727	737
トータルコスト①＋②　（千円）			7,470	7,511	7,592
単位当たりコスト　（円）			49,800	50,073	51,646
目標達成率　（%）			―	71	80

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
適応教室入退室に関する手順は、平成28年度当初に見直し、学校への周知を行った。現在、定着し始めているところであるため、今後の経過を見てから検討を行う。				不登校の原因は多岐にわたり、対応も多様化している。長期欠席の児童、生徒数及び、学習適応教室体験や入室に係る相談件数は増加傾向にあり、小学生の相談も見られる。学校復帰に向けた取組を推進するためにも指導体制は現状を維持しなければならない。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。学習適応教室への入室者は、年度によって異なる。平成29年度においても、入室相談や入室体験は実施したが、入室に結びつかないケースもあった。また、学校への復帰率１００%を目指して支援しているが、対象児童・生徒の抱えている課題等の状況により、年度によって、効率性や達成度は変動する。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120130　オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　指導係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等） オリンピック教育推進校設置要項（東京都）			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	■ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 ■ その他（東京都全区市　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	市立小中学校
事業内容・活動手段	積極的にオリンピック・パラリンピック教育に取り組む学校がオリンピック・パラリンピック教育推進校として東京都から指定を受ける。（東京都委託事業）
目的・意図	校内指導体制を整え、児童・生徒の状況に応じた多様なオリンピック・パラリンピック教育を展開する。

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	指定を受けた学校数		単位	校
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	13	20	20	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			6,105	5,797	5,030
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	6,105	5,797	5,030
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費（理論値）②　（千円）			1,534	1,591	1,612
トータルコスト①＋②　（千円）			7,639	7,388	6,642
単位当たりコスト　（円）			587,615	369,400	332,100
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
東京都委託事業であり、改善の余地はない。				オリンピック・パラリンピック教育は、単にスポーツへの興味・関心を高め、体力・運動能力の向上につながるだけではなく、日本人としてのアイデンティティの確立や国際交流・国際理解、障害者理解など多岐の教育分野にわたる。また、日本の更なる発展の担い手となる人材を育成し、東京2020大会の経験を通じ、人生の糧となるような掛け替えのない経験を児童・生徒一人一人の心と体に残していくことにつながるため、2020年に向け推進する意義がある。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
オリンピック・パラリンピックの開催に向けて東京都が本事業を推進しており、平成２８年度は全校での実施となった。事業費については、全額東京都の負担であり、業務フローも改善の余地はないことから効率性等に大幅な変化はない。ただし、平成３０年度から各校の委託金は減額となる予定である。					

平成30年度（事務事業評価表（平成29年度振り返り））

事務事業名	120131　教職員健康診断事業（法定外）	新規/継続	継続
政　策　名	05　子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施　策　名	12　活力ある学校づくり		
基本事業名	01　人権尊重と健やかな心と体の育成		
所管課係名	指導室　教職員係	所管課長名	宍戸　敏和

事業の概要

根拠法令等	□ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　■ 努力義務的（法律・政令等） 学校保健安全法第４条			終期	
補助事業	□ 該当	□ 行政補完的　□ 政策的		給付事業	□ 該当
市独自上乗せ	□ 該当	□ 上乗せ　□ 横出し			
特定財源	□ 該当	廃止予定の有無	□ 該当		
事業形態	□ 直営（委託無）　■ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金 □ その他（　　）				
近隣市状況	■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市 □ その他（　　）				
その他	実行プラン	□ 対象	外部評価	□ 対象	内部管理事業等　■ 該当

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

対象	都費負担職員（教職員・事務職員・栄養職員等）
事業内容・活動手段	傷害・疾病等の応急処置を行う養護教諭及び児童・生徒の介護にも当たる特別支援学級担任に対し、Ｂ型肝炎予防接種を行う。
目的・意図	疾病の早期発見

活動指標（手段の数値指標化）

指標名	受診者数		単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	16	18	19	

成果指標（意図したことの結果の数値指標化）

指標名			単位	
指標の種類		現年度目標値		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費（実績額）①　（千円）			269	343	347
上記「事業費（実績額）」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	269	343	347
人件費（理論値）②　（千円）			103	106	109
トータルコスト①＋②　（千円）			372	449	456
単位当たりコスト　（円）			23,250	24,944	24,000
目標達成率　（%）			―	―	―

評価

業務フローに改善の余地がある	□	制度改正の余地がある	□	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価（課題・方向性）	
法令に基づく努力義務的事業であるため、制度改正の余地はなく、業務フローについても一定の習熟をみており、現段階での業務改善の余地はない。				努力義務的事業であり、教職員等の健康管理に欠かせないため継続すべき事業である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
全部委託事業として単価設定が前年度とほぼ変更ないため、大幅な効率化は困難。					